

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、改正 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却している。
- (2) 引当金の計上基準
事務局役職員の退職に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	20,000,000	0	20,000,000
第 285 回利付国債(10 年)	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	1,292,000	0	1,292,000
周年記念行事引当資産	500,000	500,000	0	1,000,000
広告塔引当資産	4,000,000	500,000	500,000	4,000,000
小 計	4,500,000	2,292,000	500,000	6,292,000
合 計	24,500,000	22,292,000	20,500,000	26,292,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,292,000	0		1,292,000
周年記念行事引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
広告塔引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	6,292,000	0	5,000,000	1,292,000
合 計	26,292,000	0	25,000,000	1,292,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,000	231,280	188,720
電話加入権	160,663	0	160,663
敷金	2,987,292	0	2,987,292
合 計	3,567,955	231,280	3,336,675

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 全法連助成金(B)	公益財団法人 全国法人会総連合	0	67,918,200	67,918,200	0	
助成金 事務委託費		0	4,300,000	4,300,000	0	
税の啓発活動費		0	1,000,000	1,000,000	0	
		0	73,218,200	73,218,200	0	

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているので省略する

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	1,292,000	0	0	1,292,000
合 計	0	1,292,000	0	0	1,292,000